

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9156 URL <http://hd.hanahoiku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新美 隆史 (TEL) 052(212)7525  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年10月4日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	912	-	74	-	75	-	48	-
2022年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期 48百万円 (-%) 2022年3月期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	242.21	-	18.8	9.2	8.2
2022年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -1百万円 2022年3月期 -1百万円

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	857	281	32.8	1,408.22
2022年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年3月期 281百万円 2022年3月期 -1百万円

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	85	△23	△71	286
2022年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,105	-	31	-	28	-	30	-	150.00

(注) 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。そのため、2023年3月期は2022年10月4日から2023年3月31日の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	200,000株	2022年3月期	-株
② 期末自己株式数	2023年3月期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	200,000株	2022年3月期	-株

(注) 当社は、2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持ち株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、2022年3月期は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年10月4日に株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社はな保育の2022年3月期と、株式会社はな保育の第11期中間財務諸表（2022年4月1日～2022年9月30日）と株式会社はなホールディングスの第1期連結財務諸表（2022年10月4日～2023年3月31日）を合算した場合の主要な経営指標等を記載いたします。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,706	22.8	60	△20.7	58	△24.1	35	△48.7
2022年3月期	1,390	40.1	75	888.1	77	583.0	70	1233.6

(注) 包括利益 2023年3月期 35百万円 (△48.7%) 2022年3月期 70百万円 (1233.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.85	-	13.6	7.2	3.5
2022年3月期	350.45	-	33.3	10.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 株式会社はな保育は2022年5月16日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	857	281	32.8	1,408.22
2022年3月期	764	245	32.1	1,228.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 281百万円 2022年3月期 245百万円

(注) 株式会社はな保育は2022年5月16日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	109	△52	2	286
2022年3月期	251	△148	△53	226

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(参考情報)	12

## 1. 経営成績等の概要

当社は、2022年10月4日に単独株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されましたので、前年同期との対比については記載しておりません。

### (1) 当期の経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和されつつあるものの、世界的な金融引締め等が続く中で急激な円安やロシアのウクライナ侵攻等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う物価の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、保育業界におきましては、厚生労働省の人口動態統計において2022年の出生数が79万9,728人と戦後初めて80万人を割り込み、想定よりも早いペースで少子化が進んでいるものの、政府が2020年12月に公表した「新子育て安心プラン」において女性の就業率の上昇に対応し、待機児童の解消に向けた取り組みとして2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備することを指針としており、保育サービスに対する需要は引き続き増加するものと見込んでおります。

また2022年7月に政府により決定された「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022」において具体的な施策として「看護、介護、保育などの分野の現場で働く方々の収入の引上げ」「子育て・介護など各種行政手続におけるオンライン化の推進」「仕事と子育て等の両立を阻害する慣行等への対応」といった保育に係る項目が複数含まれており、更に「こども家庭庁」が2023年4月に発足したことから、保育事業への関心・重要性は増していくものと考えております。

こうした状況の下、当社におきましては、保育サービスのニーズに応えるべく施設整備に取り組み、当期において認可保育園1施設を新たに開設するとともに、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動にも注力し、当期において4施設の運営を受託いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は912,388千円、営業利益は74,608千円、経常利益は75,422千円、親会社株主に帰属する当期純利益は48,443千円となりました。

なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の第11期中間財務諸表（2022年4月1日～2022年9月30日）と株式会社はなホールディングスの第1期連結財務諸表（2022年10月4日～2023年3月31日）を合算した場合の売上高は1,706,938千円（前年同期比22.8%増加）、営業利益は60,036千円（前年同期比20.7%減少）、経常利益は58,674千円（前年同期比24.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,970千円（前年同期比48.7%減少）となりました。

また、当社の事業セグメントは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概要

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は857,881千円となり、負債は576,237千円となりました。また、純資産は281,644千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は286,450千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は85,492千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が69,792千円、減価償却費が13,300千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は23,230千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,984千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は71,452千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出61,522千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

政府が2020年12月に公表した「新子育て安心プラン」において2021年度から4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する目標が打ち出されており、保育施設の新規開設に対する需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

しかしながら2017年6月に打ち出された「子育て安心プラン」の3年間で32万人分からは減少していること、2022年の出生数が過去最少の79万9,728人となりコロナ禍で少子化が加速したこと、またコロナ禍の影響で増加した在宅勤務やテレワークの浸透による保育ニーズの低下傾向がみられることなどから、保育施設の新規開設以外の事業拡大に向けた取り組みが求められるものと考えております。

こうしたなか、当社は引き続き保育施設の新規開発を進めていくと同時に、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託や公立保育所の運営受託に向けた営業活動にも積極的に取り組んでいく方針です。

以上により、翌連結会計年度の業績につきまして、売上高2,105,000千円、営業利益31,000千円、経常利益28,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益30,000千円を予想しております。

なお、次期の売上高が増加する主な要因は、保育施設の新規開設及び公立保育所、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託によるものであります。また、保育士の処遇改善に向けてのベースアップの実施や東京プロマーケット市場の上場維持費用の発生などを見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	286,450
売掛金	75,188
貯蔵品	11,784
未収入金	47,364
その他	31,100
貸倒引当金	△135
流動資産合計	451,752
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	293,630
減価償却累計額	△51,938
建物及び構築物 (純額)	241,691
リース資産	26,246
減価償却累計額	△12,402
リース資産 (純額)	13,844
その他	70,667
減価償却累計額	△47,994
その他 (純額)	22,672
有形固定資産合計	278,209
無形固定資産	
ソフトウェア	1,920
無形固定資産合計	1,920
投資その他の資産	
保険積立金	46,665
繰延税金資産	22,374
その他	56,959
投資その他の資産合計	125,999
固定資産合計	406,128
資産合計	857,881

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	52,298
未払金	77,095
未払費用	111,810
未払法人税等	2,383
その他	54,762
流動負債合計	298,351
固定負債	
社債	19,500
長期借入金	158,861
リース債務	10,434
役員退職慰労引当金	28,625
資産除去債務	60,465
固定負債合計	277,885
負債合計	576,237
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
利益剰余金	271,644
株主資本合計	281,644
純資産合計	281,644
負債純資産合計	857,881



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)
売上高	912,388
売上原価	741,935
売上総利益	170,452
販売費及び一般管理費	95,844
営業利益	74,608
営業外収益	
助成金収入	1,850
その他	116
営業外収益合計	1,967
営業外費用	
支払利息	912
補助金返還額	125
その他	114
営業外費用合計	1,152
経常利益	75,422
特別利益	
補助金収入	47,250
その他	1,069
特別利益合計	48,319
特別損失	
固定資産除却損	10,947
固定資産圧縮損	31,500
減損損失	11,501
特別損失合計	53,949
税金等調整前当期純利益	69,792
法人税、住民税及び事業税	22,719
法人税等調整額	△1,370
法人税等合計	21,349
当期純利益	48,443
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	48,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)
当期純利益	48,443
包括利益	48,443
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	48,443
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	223,200	233,200	233,200
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		48,443	48,443	48,443
当期変動額合計	-	48,443	48,443	48,443
当期末残高	10,000	271,644	281,644	281,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	69,792
減価償却費	13,300
減損損失	11,501
長期前払費用償却額	9,135
固定資産除却損	10,947
固定資産圧縮損	31,500
補助金収入	△47,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,134
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△10,375
未払金の増減額 (△は減少)	13,560
未払費用の増減額 (△は減少)	13,368
その他	10,103
小計	105,449
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△992
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,984
その他	△8,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△61,522
その他	△9,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,190
現金及び現金同等物の期首残高	295,641
現金及び現金同等物の期末残高	286,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年10月4日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
名古屋市	334,445	保育事業
一宮市	122,546	保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2022年10月4日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408.22円
1株当たり当期純利益	242.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2022年10月4日 至2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,443
普通株式の期中平均株式数 (株)	200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	281,644
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	281,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	200,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考情報)

当社は、2022年10月4日に株式移転により株式会社はな保育の完全親会社として設立されました。なお、株式移転前の保育事業の統括会社であった株式会社はな保育の個別財務諸表が、当社グループの状況をより反映すると考えられるため、参考として株式会社はな保育の2022年3月期と、株式会社はな保育の第11期中間財務諸表(2022年4月1日～2022年9月30日)と株式会社はなホールディングスの第1期連結財務諸表(2022年10月4日～2023年3月31日)を合算した場合の連結財務諸表を記載いたします。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,908	286,450
売掛金	59,515	75,188
貯蔵品	9,687	11,784
未収入金	47,713	47,364
その他	25,478	31,100
貸倒引当金	△397	△135
流動資産合計	368,905	451,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,260	293,630
減価償却累計額	△38,045	△51,938
建物及び構築物 (純額)	240,215	241,691
リース資産	22,220	26,246
減価償却累計額	△8,798	△12,402
リース資産 (純額)	13,422	13,844
その他	66,639	70,667
減価償却累計額	△41,184	△47,994
その他 (純額)	25,454	22,672
有形固定資産合計	279,092	278,209
無形固定資産		
ソフトウェア	2,757	1,920
無形固定資産合計	2,757	1,920
投資その他の資産		
保険積立金	38,288	46,665
繰延税金資産	21,004	22,374
その他	54,210	56,959
投資その他の資産合計	113,503	125,999
固定資産合計	395,353	406,128
資産合計	764,259	857,881



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	47,492	52,298
未払金	23,194	77,095
未払費用	94,701	111,810
未払法人税等	35,048	2,383
その他	48,277	54,762
流動負債合計	278,714	298,351
固定負債		
社債	36,500	19,500
長期借入金	110,739	158,861
リース債務	10,076	10,434
役員退職慰労引当金	23,568	28,625
資産除去債務	56,686	60,465
その他	2,300	-
固定負債合計	239,870	277,885
負債合計	518,585	576,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	235,674	271,644
株主資本合計	245,674	281,644
純資産合計	245,674	281,644
負債純資産合計	764,259	857,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,390,034	1,706,938
売上原価	1,175,141	1,467,236
売上総利益	214,892	239,701
販売費及び一般管理費	139,167	179,664
営業利益	75,725	60,036
営業外収益		
助成金収入	5,376	1,919
その他	817	227
営業外収益合計	6,193	2,147
営業外費用		
支払利息	1,580	1,722
障害者雇用納付金	1,200	650
補助金返還額	1,458	885
その他	342	251
営業外費用合計	4,581	3,509
経常利益	77,337	58,674
特別利益		
補助金収入	91,541	47,250
その他	296	338
特別利益合計	91,837	47,588
特別損失		
固定資産除却損	2,012	10,947
固定資産圧縮損	70,117	31,500
減損損失	-	11,501
その他	-	1,300
特別損失合計	72,129	55,249
税金等調整前当期純利益	97,045	51,014
法人税、住民税及び事業税	37,871	16,414
法人税等調整額	△10,916	△1,370
法人税等合計	26,955	15,044
当期純利益	70,090	35,970
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	70,090	35,970

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	70,090	35,970
包括利益	70,090	35,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,090	35,970
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	165,584	175,584	175,584
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		70,090	70,090	70,090
当期変動額合計	-	70,090	70,090	70,090
当期末残高	10,000	235,674	245,674	245,674

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	235,674	245,674	245,674
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		35,970	35,970	35,970
当期変動額合計	-	35,970	35,970	35,970
当期末残高	10,000	271,644	281,644	281,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,045	51,014
減価償却費	25,068	26,541
減損損失	-	11,501
長期前払費用償却額	12,407	17,592
固定資産除却損	2,012	10,947
固定資産圧縮損	70,117	31,500
補助金収入	△91,541	△47,250
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,500	△15,672
未払費用の増減額 (△は減少)	26,833	15,811
その他	9,299	16,302
小計	124,741	118,289
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△2,057	△1,954
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,077	△54,015
補助金の受取額	111,237	47,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,000	109,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,682	△18,094
有形固定資産の売却による収入	11,807	-
長期前払費用の取得による支出	△29,431	△24,188
その他	△15,243	△10,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,548	△52,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	13,500	△30,000
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	△47,610	△127,072
社債の償還による支出	△17,000	△17,000
その他	△2,653	△3,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,763	2,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,688	59,541
現金及び現金同等物の期首残高	178,219	226,908
現金及び現金同等物の期末残高	226,908	286,450